

2021年2月10日

日本労働組合総連合会
岐阜県連合会（連合岐阜）
会長 高田 勝之



2021 春季生活闘争に関する要請書

春寒の候、貴組織におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。
また、平素は連合岐阜の諸活動に対し、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

連合は、2021 春季生活闘争を「総合生活改善闘争」の位置づけのもと、国民生活の維持・向上をはかるため、労働組合として、社会・経済の構造的な問題解決をはかる「けん引役」を果たす闘争であると同時に、「感染症対策と経済の自律的成長」の両立と「社会の持続性」の実現をめざしています。

今次闘争における賃上げの環境は例年と大きく異なるとは認識するものの、コロナ以前からの構造的課題である我が国の人口減少や格差の状況を踏まえれば、感染症対策と経済の自律的成長の両立には、GDP の6割を占める個人消費を維持・拡大していくことが不可欠です。

引き続き、月例賃金の絶対額の引き上げにこだわり「賃上げ」の流れの継続・定着と、これまで以上に「賃金水準の追求」に取り組むとともに、「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現に向けて取り組んでいきます。

つきましては、連合岐阜は本部方針を受け、地域のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、県内のすべての働く者の雇用の安定、公正分配、格差是正と処遇改善及び法令遵守に向け、貴組織の各団体・会員各企業さらには関連会社に対し指導と周知を要請します。

記

1. すべての労働者の処遇改善に向けて

- (1) 感染症対策と経済の自律的成長を両立していくためには、社会全体で雇用維持・創出すると同時に、労働条件の改善による消費の喚起・拡大が不可欠である。ついては、定期昇給相当額の確保を大前提に、月例賃金の2%程度を基準とした引き上げを積極的に行っていただくことを願います。
- (2) 定期昇給は、労働力の価値の保障により勤労意欲を維持する役割を果たすと同時に、生活水準保障でもあることから、賃金制度の無い企業においては「定期昇給制度の確立」を要請する。

2. 中小企業支援について

- (1) 中小企業は地域経済の担い手であり、中小企業の経営基盤を強化しそこで働く者の労働条件引き上げのためには、働き方を含めた「取引の適正化」の推進が不可欠である。コロナ禍の影響による中小企業・小規模事業の経営環境の悪化のしわ寄せを防止し、付加価値の適正分配につなげるためにも、内閣府が設置した大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係の構築を目的とした、「パートナーシップ構築宣言」を積極的に推進すること。

3. すべての労働者の立場にたった働き方について

- (1) 時間外労働の上限規制を含む改正労働基準法の職場への定着をはかるため、36協定の点検・見直し及び締結に際しての業務量の棚卸しや人員体制の見直しと、すべての労働者を対象とした労働時間の客観的な把握と適正な管理の徹底に努めること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策等により影響を受けている企業については政府・地方自治体等の助成金・補助金などを最大限活用し、雇用を維持・確保すること。その際、急激な事業変動の影響を受けやすい有期・短時間・派遣労働者に加え、障がい者、新卒内定者の雇用維持についても同様に配慮すること。
- (3) 同一労働同一賃金の法規定が2021年4月より中小企業も含めて完全施行されることを踏まえ、正規雇用労働者と有期雇用・派遣労働者の労働条件・待遇差を点検するとともに、不合理な差がある場合には待遇差を改善すること。
- (4) 障害者雇用促進法にもとづく法定雇用率が、2021年3月から2.3%に引き上げられることを踏まえ、職場における障がい者の個別性に配慮した雇用環境を整備したうえで、障害者雇用率の達成に取り組むこと。

4. ジェンダー平等・多様性に向けた取り組みについて

- (1) 男女の雇用継続の観点から、男性の育児休業取得促進に向けて育児休業が取得可能な対象者全員に対し周知をはかること。また、取得日数に着目し長期取得できる職場環境の体制の構築に努めること。
- (2) 2022年4月1日から改正女性活躍推進法の事業主行動計画策定や情報公表義務が101人以上の事業主に拡大されるため、さらなる周知拡大に努めること
- (3) 育児・介護休業法施行規則が改正され、2021年1月から子の看護休暇および介護休暇が時間単位で取得可能となったことを踏まえ、育児や介護などさまざまな事情を抱えた労働者が安心して能力を発揮できるよう、職場環境の体制の構築に努めること。
- (4) ハラスメント対策関連法（改正労働施策総合推進法等）を踏まえ、コロナ禍での誹謗中傷等の問題が深刻化する中、職場の現状を把握するとともに、第三者を含めたあらゆるハラスメント対策や差別禁止の取り組みを要請する。

5. その他

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、「新たな就職氷河期世代」を生じさせないためにも、新卒者等の採用維持・促進に向けた配慮に努めること。
- (2) 岐阜県の最低賃金はその地域において労働者の生活を支えるセーフティーネットであることから、地域別最低賃金および特定最低賃金（適用外労働者を除く）を下回らない賃金設定が行われるよう要請する。

以上